

Q'd

どこまでも  
クオリティ オリエンティッド

株主の皆様へ  
**第65期中間報告書**  
平成23年4月1日～平成23年9月30日

株式会社 東京エネシス  
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長  
猪野博行

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第65期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

東日本大震災以降、当社グループは、原子力発電所の収束・安定化のための諸対策・復旧工事及び夏季に向けた電力供給力確保のための火力発電設備の復旧・再開・増設工事等への対応を最重点に掲げ、全力を挙げて対応してまいりました。

今後も、お客さまの信頼を基盤として、常に選ばれ続ける企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

### | 目次 |

株主の皆様へ	1	株式の状況	7
決算ハイライト	2	会社概要	8
事業の概況・業績の推移（連結）	3	トピックス	9
決算概要（連結）	5	株主メモ	10

## 決算ハイライト

### 連結中間決算

(単位：百万円)

区 分			当中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	前中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
受	注	高	33,866	22,315
売	上	高	25,600	21,223
営	業	利 益	2,276	732
経	常	利 益	2,330	829
中	間	純 利 益	159	335

### 個別中間決算

(単位：百万円)

区 分			当中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	前中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
受	注	高	32,512	20,834
売	上	高	23,870	19,703
営	業	利 益	2,137	613
経	常	利 益	2,220	741
中	間	純 利 益	105	314

### 通期の見通し(連結・個別)

(単位：百万円)

区 分			連 結		個 別	
			平成24年3月期 業績予想 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期(平成23年3月期) 実績 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 業績予想 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期(平成23年3月期) 実績 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売	上	高	56,500	48,032	52,500	44,756
経	常	利 益	2,700	2,205	2,500	1,969
当	期	純 利 益	700	1,344	650	1,236

(注) 通期の見通しにつきましては、平成23年10月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

## 事業の概況・業績の推移（連結）

### 当中間期の概況

東日本大震災以降、当社グループは、原子力発電所の収束・安定化及び夏季に向けた電力供給力確保への対応を最重点に掲げ、全力を挙げて対応してまいりました。

具体的には、福島第一原子力発電所の原子炉の循環冷却水の浄化に係る配管工事をはじめとした諸対策工事及び福島第二原子力発電所の非常用電源の復旧工事等並びに火力発電所の復旧工事、火力休止設備の運転再開工事及びガスタービン発電設備の緊急増設工事等に最大限の取り組みを行ってまいりました。

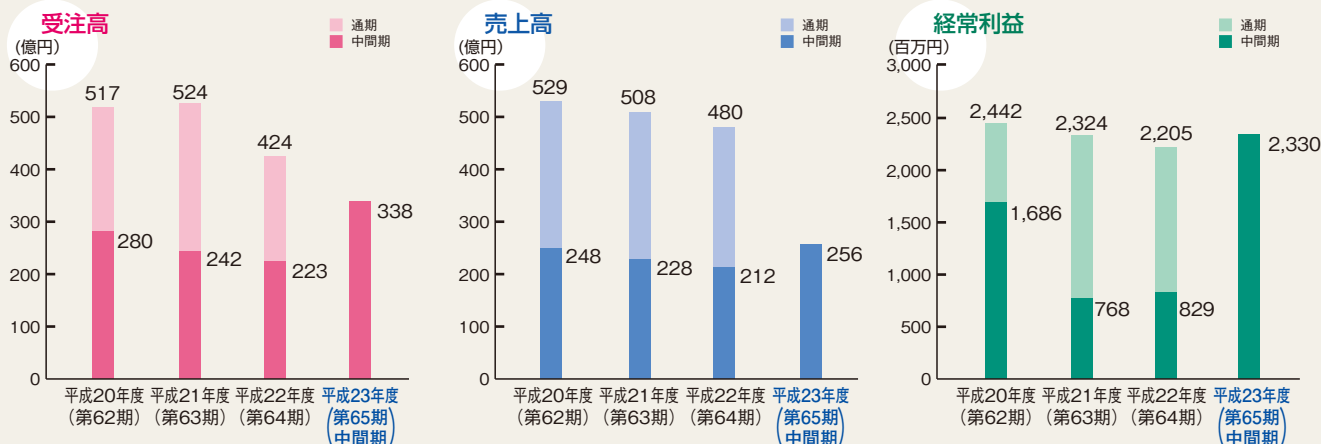
これらにより、当中間期の業績につきまして、受注高は、発電設備工事業では、水力部門は減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等により増加し、原子力部門も増加となりましたので、当工事業では増加となりました。電気・通信設備工事業では、変電部門、空調部門、通信部門等の減少により、当工事業では減少となりましたが、受注高の総額は、発電設備工事業

の増加により前年同期比115億50百万円増の338億66百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業につきましては、原子力部門は減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等により増加し、水力部門も増加となりましたので、当工事業では、増加となりました。電気・通信設備工事業では、変電部門、通信部門が減少となりましたが、電設部門がデータセンター電気設備工事の一部完成により増加し、空調部門も増加となりましたので、当工事業では増加となりました。この結果、売上高の総額は、前年同期比43億77百万円増の256億円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、原子力発電所及び火力発電所の工事を積極的に取り組んだことから当初の計画より売上高が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員を集中的に投入したことにより作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる諸経費の削減等により、前年同期比15億44百万円増の22億76百万円となり、経常利益は、前年同期比15億1百万円増の23億30

### 業績の推移（連結）



百万円となりました。中間純利益は、震災により被った損失や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した影響により、前年同期比1億75百万円減の1億59百万円となりました。

## 通期の見通し

当下半期につきましては、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、震災の影響に伴う電力業界の環境変化の中で、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、引き続き、福島第一・福島第二原子力発電所の収束・安定化工事に邁進するとともに、今冬及び来夏に向けた電力供給力確保のため、火力発電所や変電所関係の設備増強工事等に参画してまいります。また、各発電設備の定期点検工事等につきましても確保してまいります。さらに、既存事業の確実な実践はもとより、省エネルギー・再生可能エネルギー関連工事の営業強化等により、空調、電設、通信部門の受注・売上の確保と利益の向上を図ってまいります。また、CSR（企業の社会的責任）の重視、内部統制の強化、広報・IR活

動（投資家向け広報活動）の充実により信頼性・透明性の高い事業運営を目指してまいります。

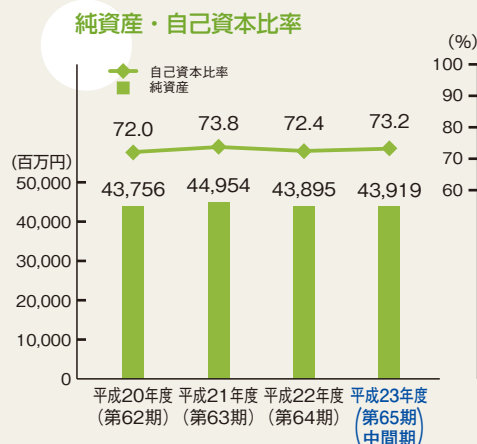
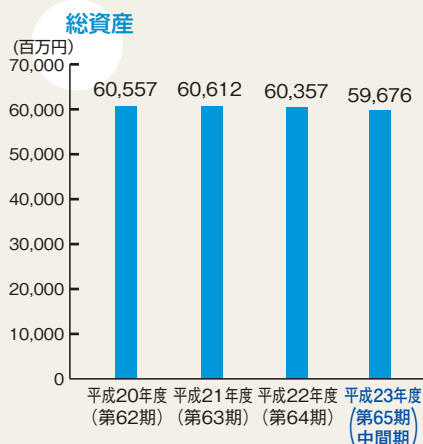
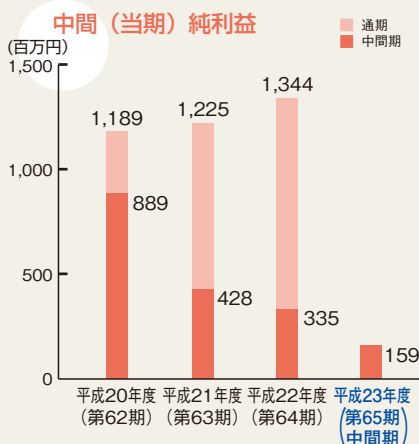
当社グループが長年にわたり、蓄積し、研鑽してまいりました高い施工技術力と電力設備を支えるという強い使命感をこのような厳しい経営環境の中においても遺憾なく発揮し、今後も、お客さまをはじめステークホルダーの皆様から常に選ばれ続ける企業として、ご信頼いただけるよう努力してまいります。

また、別途ご通知申しあげましたとおり、平成23年10月28日開催の取締役会の決議により、1株につき7円50銭の中間配当を行うことといたしました。

なお、期末配当も1株につき、7円50銭とすることにより、中間配当と合わせた年間配当は1株につき15円を予定しておりますので併せてご報告申しあげます。

(注) 区分に対応した部門等の名称

区分	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業



## 決算概要(連結)

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前中間期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前中間期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	35,371	25,285	32,505	流動負債	9,876	7,443	10,530
現金預金	3,535	4,766	4,716	支払手形・ 工事未払金等	5,232	3,739	5,596
受取手形・ 完成工事未収入金等	17,019	10,077	14,426	短期借入金	716	834	334
有価証券	5,358	4,816	7,536	未払法人税等	541	210	718
未成工事支出金	6,155	4,286	2,898	未成工事受入金	339	306	280
繰延税金資産	768	896	1,034	役員賞与引当金	15	15	31
その他	2,540	444	1,896	完成工事補償引当金	47	44	41
貸倒引当金	△ 6	△ 3	△ 4	工事損失引当金	394	391	702
固定資産	24,304	32,281	27,851	資産除去債務	-	1	-
有形固定資産	(18,686)	(20,391)	(18,827)	その他	2,588	1,899	2,826
建物・構築物	6,760	7,116	6,954	固定負債	5,880	5,807	5,931
機械・運搬具	183	187	152	長期借入金	237	244	246
工具器具・備品	503	630	577	繰延税金負債	29	29	29
土地	11,022	12,126	10,888	退職給付引当金	5,394	5,299	5,385
リース資産	9	13	11	役員退職慰労引当金	21	22	24
建物仮勘定	207	317	242	資産除去債務	140	127	128
無形固定資産	(82)	(120)	(98)	その他	56	83	116
投資その他の資産	(5,535)	(11,768)	(8,925)	<b>負債合計</b>	<b>15,757</b>	<b>13,251</b>	<b>16,462</b>
投資有価証券	3,034	9,968	6,494	<b>(純資産の部)</b>			
長期貸付金	22	11	10	株主資本	43,703	43,064	43,807
繰延税金資産	2,028	1,410	1,965	資本金	2,881	2,881	2,881
その他	515	473	520	資本剰余金	3,730	3,730	3,730
貸倒引当金	△ 65	△ 94	△ 65	利益剰余金	38,080	37,436	38,182
<b>資産合計</b>	<b>59,676</b>	<b>57,566</b>	<b>60,357</b>	自己株式	△ 987	△ 983	△ 986
				その他の包括利益累計額	△ 10	1,042	△ 128
				その他有価証券 評価差額金	△ 10	1,042	△ 128
				少数株主持分	226	207	216
				<b>純資産合計</b>	<b>43,919</b>	<b>44,315</b>	<b>43,895</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,676</b>	<b>57,566</b>	<b>60,357</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	25,600	21,223	48,032
売上原価	21,736	18,730	42,489
売上総利益	3,863	2,492	5,542
販売費及び一般管理費	1,587	1,760	3,530
営業利益	2,276	732	2,011
営業外収益	60	106	212
営業外費用	6	9	18
経常利益	2,330	829	2,205
特別利益	-	2	545
特別損失	1,388	129	371
税金等調整前中間(当期)純利益	941	702	2,379
法人税、住民税及び事業税	519	191	859
法人税等調整額	252	160	152
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	169	350	1,367
少数株主利益	10	14	23
中間(当期)純利益	159	335	1,344

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,747	4,322	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,765	△ 7,216	△ 6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	△ 95	△ 861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減	△ 872	△ 2,990	△ 2,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,996	6,836	6,836
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,124	3,846	3,996

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成23年4月1日残高	2,881	3,730	38,182	△ 986	43,807	△ 128	216	43,895
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 262	-	△ 262	-	-	△ 262
中間純利益	-	-	159	-	159	-	-	159
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1	-	-	△ 1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	117	10	127
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 102	△ 1	△ 103	117	10	24
平成23年9月30日残高	2,881	3,730	38,080	△ 987	43,703	△ 10	226	43,919

# 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

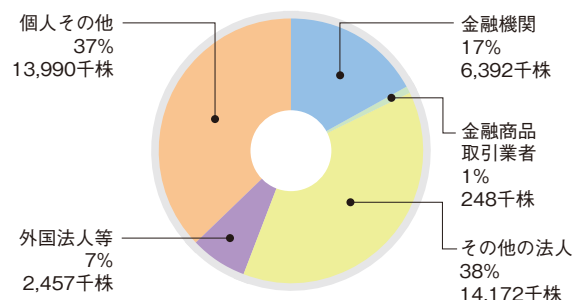
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株  
 発行済株式の総数 37,261,752株  
 株主数 4,043名

## 大株主

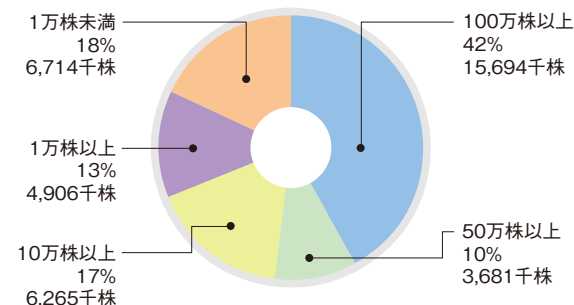
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.90
東京エネシス社員持株会	1,977	5.65
株式会社東芝	1,331	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,059	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	940	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	829	2.37
太平電業株式会社	700	2.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	612	1.75
新日本空調株式会社	600	1.71
三菱電機株式会社	386	1.10

(注) 当社は、自己株式2,261千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

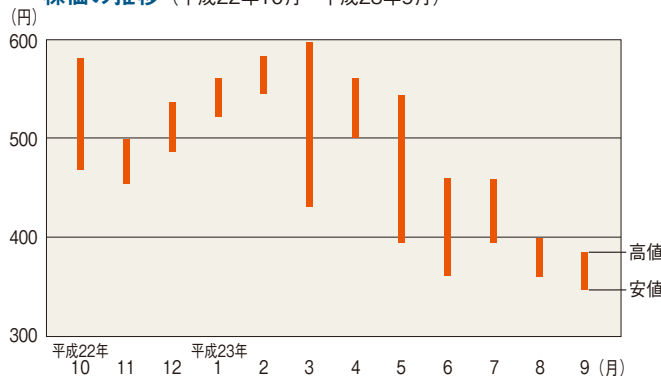
## 所有者別株式分布状況



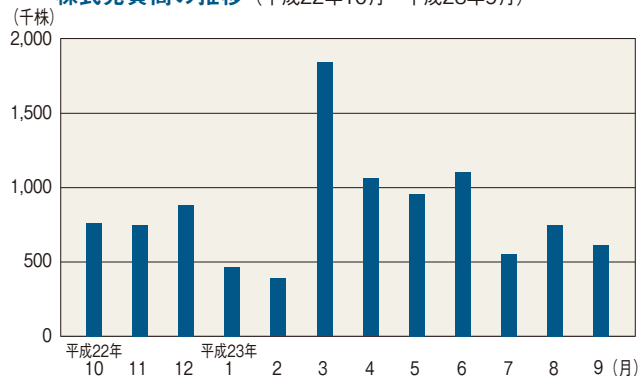
## 所有株式数別分布状況



## 株価の推移 (平成22年10月～平成23年9月)



## 株式売買高の推移 (平成22年10月～平成23年9月)





### ～火力発電所の緊急電源設置工事について～

当社グループは、当中間期、東京電力株式会社殿の川崎、大井、千葉の各火力発電所において、緊急電源設置工事としてガスタービン設置工事を施工いたしました。

当該各工事は、震災後の電力供給不足に対応するため、計画された工事です。

当社グループは、多くの要員を投入し、昼夜を分かたず工事を進めました。下期においても、千葉火力発電所のガスタービン設置工事については、引き続き施工しております。



東京電力(株)大井火力発電所 ガスタービン設置工事

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス <a href="http://www.tr.mufig.jp/daikou/">http://www.tr.mufig.jp/daikou/</a>
公 告 方 法	電子公告 ( <a href="http://www.qtes.co.jp/">http://www.qtes.co.jp/</a> ) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

### お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



## 株式会社東京エネシス

---

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号  
<http://www.qtes.co.jp/>

